

2008年1月8日

大分市長 釘宮 磐 殿

大分生活と健康を守る会  
会長 福間健治

### 灯油価格の高騰に対し、市民生活の安定のため「福祉灯油」の実施を求める申し入れ

2年連続の石油製品と輸入穀物の高騰により、関連製品としてトイレットペーパーや食料品も6月以降、順次値上げが続き、低所得者をはじめ国民の暮らしは深刻な状況となっています。

冬を迎え原油価格の高騰を理由とした民生用灯油、ガソリン、軽油の価格引き上げが国民の暮らしに重大な影響をもたらしています。石油元売り各社はさらに値上げを予定しており、一層深刻な事態となることは間違いありません。

加えて、石油製品価格の上昇が、コスト引き上げとなり物価上昇に拍車をかけています。経済産業省の調査でも、国内企業の50・9%が「収益を圧迫している」と回答しており、多くの食料品の価格に影響がはじめています。

国は12月11日「原油価格の高騰にともなう中小企業、各業種、国民生活等への対策の強化について」をまとめました。このなかで「寒冷地など地方の生活関連対策」として、「灯油購入費助成など地方自治体が自主的に行う原油価格高騰対策に要する経費について、特別交付税措置を講ずる。生活保護の適正な運用や生活福祉資金の貸し付けの周知徹底」がいられています。今年度の補正予算では、23億円、来年度予算案で119億円が組まれました。

市民生活の安定を確保することは、自治体としての大切な役割です。よって緊急に下記について対策を講ずるよう申し入れいたします。

### 記

- 1、市民は異常な灯油価格高騰に困っています。国と石油業界に対し、供給の安定と適正価格にするよう要請すること。
- 2、障害者、一人親家庭、高齢者、生活保護世帯など低所得者に「福祉灯油」を実施すること。
- 3、餓死・孤独死を防ぐために、平成14年4月に経済産業省が電力・ガス会社に出した通知「福祉部局との連携等に係る協力について」にもとづく対策を強めること。

以上